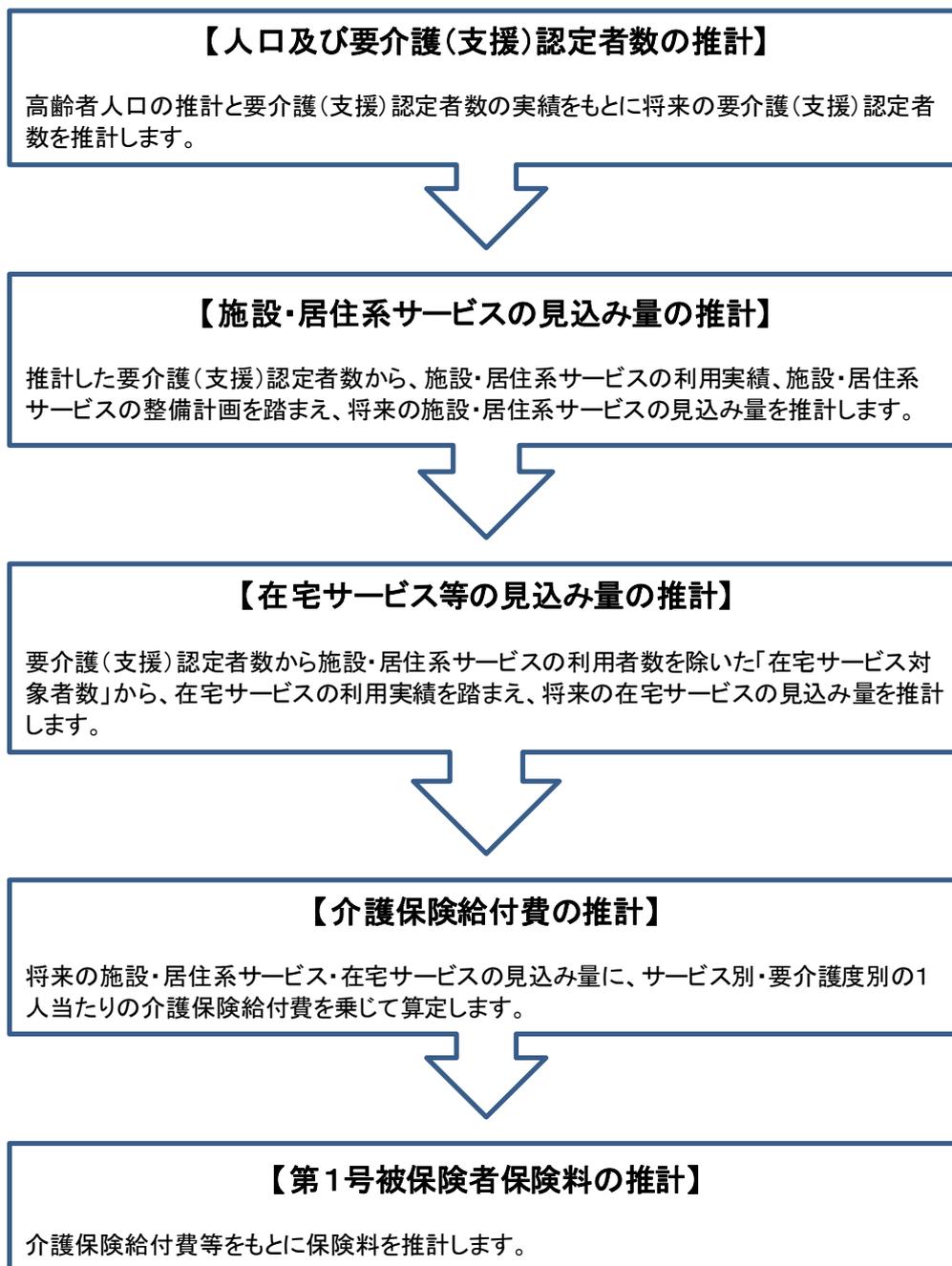


第5章 介護保険事業の推進

1. 介護保険事業の推計の概要

(1) 介護保険サービスの見込み量と保険料の推計方法

平成27年～29年度における各サービスの見込み量や給付費については、国の示した推計手順に従って、本市の要介護（支援）認定者数の実績や給付実績をもとに推計します。



(2) 被保険者数の推計

本市の65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者数）は年々増加傾向にあり、平成29年度には14,572人（総人口比24.9%）になると予測しています。

その内訳としては、65歳以上74歳以下の人口が8,274人（総人口比14.2%）、75歳以上の人口が6,298人（総人口比10.8%）になると見込まれます。

【図表67：人口・高齢者の推計】

		各年9月末（単位：人）				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口		58,393	58,439	58,465	58,385	57,788
65歳以上人口（第1号被保険者数）		13,639	14,149	14,572	15,574	16,620
	65-74歳	7,921	8,124	8,274	8,596	7,654
	75歳以上	5,718	6,025	6,298	6,978	8,966
40-64歳人口（第2号被保険者数）		19,631	19,482	19,411	19,211	18,806
高齢化率（高齢者人口／総人口）		23.4%	24.2%	24.9%	26.7%	28.8%
	65-74歳	13.6%	13.9%	14.2%	14.7%	13.2%
	75歳以上	9.8%	10.3%	10.8%	12.0%	15.5%

※人口値はコーホート要因法による推計

※65歳以上人口と第1号被保険者は同数として推計

(3) 要介護（支援）認定者数の推計

平成27年以降の要介護（支援）認定者数について、高齢者人口の年齢階層別の推移と要介護（支援）認定者数の実績をもとに推計しています。

今後も要介護（支援）認定者数は増加し、平成29年には2,376人、平成37年には3,215人となり、要介護（支援）認定率は平成29年には15.9%、平成37年には18.9%まで上昇すると見込まれます。

【図表68：要介護（支援）認定者数・認定率の推計】

		各年9月末（単位：人）				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
要介護（支援）認定者数		2,101	2,229	2,376	2,741	3,215
	要支援1	318	356	386	456	530
	要支援2	452	482	518	602	702
	要介護1	335	360	389	463	541
	要介護2	353	386	421	493	597
	要介護3	226	220	217	240	278
	要介護4	247	248	258	277	326
	要介護5	169	176	188	209	241
	(A) 第1号被保険者	2,042	2,167	2,311	2,673	3,148
	65-74歳	323	344	375	442	392
	75歳以上	1,719	1,823	1,936	2,231	2,755
	第2号被保険者	59	62	65	69	67
(B) 65歳以上人口（第1号被保険者数）		13,639	14,149	14,572	15,574	16,620
要介護（支援）認定率（A／B）		15.0%	15.3%	15.9%	17.2%	18.9%

※65歳以上人口と第1号被保険者数は同数として推計

2. 第6期の施設等整備方針

計画策定のために実施した「高齢者福祉に関する基礎調査」では70.2%の人が「介護が必要になっても自宅で生活したい」と回答し、「介護保険に関するアンケート」では在宅生活をする要介護認定者の80.6%が「今後も自宅で生活したい」と回答しており、在宅生活を支えるサービスの充実が重要です。

介護が必要になっても安心して在宅生活ができるように、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」を整備します。

また、自宅での生活が困難になった場合でも、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活するために「地域密着型介護老人福祉施設」を整備します。

その他の施設等については、必要なサービス見込量を確保できていることから、第6期期間中、新たな基盤整備は行わないこととします。

【第6期の整備数】

施設の種別	現在の床数等	第6期の整備床数等			第6期整備後の床数等
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
小規模多機能型居宅介護	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	2ヶ所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所
地域密着型介護老人福祉施設	29床数	0床数	0床数	29床数	58床数

3. 介護保険サービスの見込み量の推計

(1) 居宅サービス

居宅サービスの利用実績を踏まえ、将来の在宅サービスの見込み量を推計しています。

①訪問介護

ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事・入浴・排泄の介助や調理、掃除、洗濯といった日常生活の援助を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	1,980	960	48
介護(人/年)	2,796	3,132	3,588

②訪問入浴介護

自宅の浴槽では入浴するのが困難な人に対して、入浴車等で訪問して入浴の介護を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	0	0	0
介護(人/年)	192	216	240

③訪問看護

看護師などが居宅を訪問し、療養上の世話または必要な診療の補助を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	516	564	600
介護(人/年)	1,116	1,308	1,572

④訪問リハビリテーション

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などが居宅を訪問し、リハビリテーションを行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	48	48	48
介護(人/年)	252	312	396

⑤居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士などが訪問し、療養上の管理・指導を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	312	336	408
介護(人/年)	1,812	1,788	1,644

⑥通所介護

デイサービスセンター等に通って、入浴・食事などの日常生活上の支援や機能訓練などを日帰りで行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	3,708	2,220	24
介護(人/年)	5,616	4,068	4,128

⑦通所リハビリテーション

介護老人保健施設や医療機関などで、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のためのリハビリテーションを日帰りで行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	996	1,044	1,080
介護(人/年)	1,800	2,004	2,232

⑧短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所して、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や機能訓練などを行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	144	192	252
介護(人/年)	888	936	828

⑨短期入所療養介護

介護老人保健施設などに短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練などを行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	0	0	0
介護(人/年)	24	24	24

⑩福祉用具貸与

車いす、特殊寝台、体位変換器、手すり、歩行器等、日常生活の自立を助けるための福祉用具を貸与します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	2,388	2,676	2,964
介護(人/年)	5,484	6,168	6,876

⑪特定福祉用具購入

腰掛便座、入浴補助具、特殊尿器等、福祉用具の中で貸与になじまない性質の特定福祉用具の購入費の9割を支給します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	132	168	204
介護(人/年)	156	192	252

⑫住宅改修

手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした場合、改修費の9割を支給します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	144	156	204
介護(人/年)	276	348	444

⑬特定入居者生活介護

有料老人ホームなどに入居している高齢者に、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や機能訓練などを行います。現在、市内には2ヶ所(定員合計60人)の施設が整備されています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	108	84	84
介護(人/年)	840	972	876

⑭ 介護予防支援・居宅介護支援

心身の状態や家庭の状況、本人の希望に基づいて、居宅介護(介護予防)サービスが適切に利用できるように、サービス計画(ケアプラン)の作成やサービス事業者との調整を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	6,720	5,604	4,116
介護(人/年)	8,376	8,652	8,868

(2) 地域密着型サービス

住み慣れた地域での生活を支えるための地域密着型サービスは、市が事業者の指定や指導・監督を行っています。地域包括ケアシステムの構築に向け、平成27～29年度の整備量についての計画は、次のとおりです。

【地域密着型サービスの実施状況】

	実施状況	
	介護	予防
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	新設	
夜間対応型訪問介護		
認知症対応型通所介護		
小規模多機能型居宅介護	●	●
複合型サービス		
認知症対応型共同生活介護	●	●
地域密着型特定施設入居者生活介護		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	●	
地域密着型通所介護(仮称)	居宅サービスより移行	

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行います。本計画期間中(平成27年度)に新たに1ヶ所整備します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)	144	180	216

②小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者の様態や希望に応じて訪問や宿泊のサービスを組み合わせ、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や介護、機能訓練などを行います。現在、市内には1ヶ所(定員25人)の施設が整備されていますが、在宅生活の充実のため、本計画期間中(平成29年度)に新たに1ヶ所(定員25人)整備します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	24	24	24
介護(人/年)	252	300	588

③認知症対応型共同生活介護

認知症の人が、共同生活をする住居で、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や介護、機能訓練などを行います。現在、市内には5ヶ所(合計9ユニット、定員81人)の施設が整備されています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予防(人/年)	0	0	0
介護(人/年)	900	936	1,056

④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設で、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や介護、健康管理などを行います。現在、市内には1ヶ所(定員29人)の施設が整備されていますが、在宅生活が困難な人に対応するため、本計画期間中(平成29年度)に新たに1ヶ所(定員29人)整備します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)	348	348	696

⑤地域密着型通所介護(仮称)

デイサービスセンター等に通って、入浴・食事などの日常生活上の支援や機能訓練などを日帰りで行います。平成28年度に、小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)		1,956	1,980

(3) 施設サービス

施設サービスの利用実績を踏まえ、将来の施設サービスの見込み量を推計しています。

①介護老人福祉施設

寝たきりや認知症で日常生活において常時介護が必要で、自宅では介護が困難な人が入所し、食事や入浴、排泄などの日常生活の介護や療養上の世話をを行います。現在、市内には2ヶ所(定員合計90人)の施設が整備されています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)	1,272	1,368	1,476

②介護老人保健施設

病状が安定している人が、医学的管理のもとで看護、介護、リハビリテーションを行う施設に入所し、医療上のケアやリハビリテーション、日常的介護を一体的に行うことで、家庭への復帰を支援します。現在、市内に介護老人保健施設はありません。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)	600	636	708

③介護療養型医療施設

急性期の治療は終わったものの、医学的管理のもとで長期療養が必要な人が医療機関に入所し、医療、看護、介護、リハビリテーションなどを行います。現在、市内には1ヶ所(合計180人)の施設が整備されています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護(人/年)	1,044	1,056	1,068

(4) 介護保険サービスの見込み量

平成27～29年度の介護保険サービスの見込み量について以下のとおり推計しています。

【図表69：介護保険サービスの見込み量】

(単位：人／年)

サービス区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予防	介護	予防	介護	予防	介護
居宅サービス	17,196	29,628	14,052	30,120	10,032	31,968
訪問介護	1,980	2,796	960	3,132	48	3,588
訪問入浴介護	0	192	0	216	0	240
訪問看護	516	1,116	564	1,308	600	1,572
訪問リハビリテーション	48	252	48	312	48	396
居宅療養管理指導	312	1,812	336	1,788	408	1,644
通所介護	3,708	5,616	2,220	4,068	24	4,128
通所リハビリテーション	996	1,800	1,044	2,004	1,080	2,232
短期入所生活介護	144	888	192	936	252	828
短期入所療養介護	0	24	0	24	0	24
福祉用具貸与	2,388	5,484	2,676	6,168	2,964	6,876
特定福祉用具販売	132	156	168	192	204	252
住宅改修	144	276	156	348	204	444
特定施設入居者生活介護	108	840	84	972	84	876
介護予防支援・居宅介護支援	6,720	8,376	5,604	8,652	4,116	8,868
地域密着型サービス	24	1,644	24	3,720	24	4,536
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	144	-	180	-	216
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	24	252	24	300	24	588
複合型サービス	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	0	900	0	936	0	1,056
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	348	-	348	-	696
地域密着型通所介護(仮称)	-	-	-	1,956	-	1,980
施設サービス	0	2,916	0	3,060	0	3,252
介護老人福祉施設	-	1,272	-	1,368	-	1,476
介護老人保健施設	-	600	-	636	-	708
介護療養型医療施設	-	1,044	-	1,056	-	1,068

(5) 地域支援事業の見込み量

平成27～29年度の地域支援事業の見込み量について以下のとおり推計しています。

【図表70：地域支援事業の見込み量】

		(単位:人/年)
事業区分	平成27年度	
介護予防事業		
二次予防事業		
二次予防対象者通所型介護予防事業	120	
二次予防対象者把握事業	400	
二次予防対象者訪問型介護予防事業	160	
一次予防事業		
高齢者生活管理指導事業	45	
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールンピック事業)	180	
地域介護予防推進事業	-	
一次予防対象者通所型介護予防事業	16	
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	150	
総合事業精算金	1	
包括的支援事業		
二次予防対象者介護予防マネジメント事業	268	
包括支援センター事業	-	
生活支援体制整備	-	
任意事業		
介護給付等適正化事業	1,800	
家族介護支援事業		
家族介護力向上事業	150	
認知症サポーター育成事業	600	
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	6	
その他事業		
高齢者成年後見制度利用支援事業	-	
介護用品(紙おむつ)給付事業	175	
高齢者配食事業	80	

		(単位:人/年)	
事業区分	平成28年度	平成29年度	
介護予防・日常生活支援総合事業			
介護予防・生活支援サービス事業			
訪問型サービス	338	414	
通所型サービス	332	574	
介護予防ケアマネジメント	-	-	
一般介護予防事業			
介護予防把握事業	-	-	
介護予防普及啓発事業			
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールンピック事業)	180	180	
地域介護予防活動支援事業			
地域介護予防推進事業	-	-	
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	160	170	
包括的支援事業			
包括支援センター事業	-	-	
生活支援体制整備	-	-	
任意事業			
介護給付等適正化事業	1,900	2,000	
家族介護支援事業			
家族介護力向上事業	150	150	
認知症サポーター育成事業	600	600	
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	9	12	
その他事業			
高齢者成年後見制度利用支援事業	-	-	
介護用品(紙おむつ)給付事業	180	185	
高齢者配食事業	85	90	

4. 第1号被保険者の介護保険料の設定

(1) 介護保険給付費の見込み

平成27～29年度の介護保険給付費の見込みを算出しています。

【図表71：介護保険給付費の見込み】

(単位：千円)

サービス区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予防	介護	予防	介護	予防	介護
居宅サービス費	292,119	1,469,313	228,466	1,457,201	155,184	1,582,626
訪問介護	34,047	158,513	16,080	177,401	801	204,444
訪問入浴介護	0	11,250	0	13,070	0	14,934
訪問看護	13,571	62,713	13,086	87,497	12,949	124,943
訪問リハビリテーション	1,894	14,475	2,286	20,819	2,702	30,084
居宅療養管理指導	4,330	23,610	4,885	23,368	5,868	21,786
通所介護	121,983	594,713	71,100	449,697	764	474,855
通所リハビリテーション	40,934	125,232	42,689	139,091	44,167	155,489
短期入所生活介護	10,910	119,255	18,576	147,611	28,954	159,822
短期入所療養介護	0	3,740	0	3,524	0	3,641
福祉用具貸与	12,674	64,598	14,194	70,127	15,731	75,099
特定福祉用具販売	2,895	3,438	3,606	4,488	4,382	5,853
住宅改修	9,163	17,675	9,917	22,404	12,517	28,235
特定施設入居者生活介護	10,734	148,822	7,863	173,693	8,592	157,193
介護予防支援・居宅介護支援	28,984	121,279	24,184	124,411	17,757	126,248
地域密着型サービス費	1,721	373,815	1,661	613,703	1,588	799,207
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	26,843	-	36,482	-	45,308
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	1,721	38,300	1,661	45,186	1,588	87,124
複合型サービス	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	0	220,303	0	228,131	0	257,122
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	88,369	-	88,369	-	182,060
地域密着型通所介護(仮称)	-	-	-	215,535	-	227,593
施設サービス費	0	878,396	0	918,990	0	971,718
介護老人福祉施設	-	319,224	-	344,993	-	372,145
介護老人保健施設	-	160,289	-	168,962	-	188,900
介護療養型医療施設	-	398,883	-	405,035	-	410,673
介護保険給付費合計		3,015,364		3,220,021		3,510,323

(2) 標準給付費の見込み

平成27～29年度の標準給付費の見込みを算出しています。

【図表72：標準給付費の見込み】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総介護保険給付費	3,000,493	3,195,784	3,484,197
特定入所者介護(介護予防)サービス費	78,418	75,812	79,300
高額介護(介護予防)サービス費	61,065	63,858	67,631
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	6,223	6,509	6,894
審査支払手数料	2,027	2,151	2,292
標準給付費見込額	3,148,226	3,344,114	3,640,314

※総介護保険給付費：図表71で推計した介護給付費合計額に、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額を加味した額となっています。

(3) 地域支援事業費の見込み

平成27～29年度の地域支援事業費の見込みを算出しています。

【図表73：地域支援事業費の見込み】

(単位：千円)	
事業区分	平成27年度
介護予防事業	35,104
二次予防事業	27,325
二次予防対象者通所型介護予防事業	7,830
二次予防対象者把握事業	18,860
二次予防対象者訪問型介護予防事業	635
一次予防事業	7,368
高齢者生活管理指導事業	483
高齢者軽運動促進事業 (いきいきポールンピック事業)	126
地域介護予防推進事業	5,875
一次予防対象者通所型介護予防事業	528
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	356
総合事業精算金	411
包括的支援事業	51,913
二次予防対象者介護予防マネジメント事業	11,157
包括支援センター事業	35,985
生活支援体制整備	4,771
任意事業	12,967
介護給付等適正化事業	407
家族介護支援事業	927
家族介護力向上事業	400
認知症サポーター育成事業	347
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	180
その他事業	11,633
高齢者成年後見制度利用支援事業	686
介護用品(紙おむつ)給付事業	6,393
高齢者配食事業	4,554
合計	99,984

(単位：千円)		
事業区分	平成28年度	平成29年度
介護予防・日常生活支援総合事業	131,532	247,662
介護予防・生活支援サービス事業	122,399	237,941
訪問型サービス	18,371	32,759
通所型サービス	78,300	168,628
介護予防ケアマネジメント	25,728	36,554
一般介護予防事業	9,133	9,721
介護予防把握事業	2,593	2,671
介護予防普及啓発事業	140	150
高齢者軽運動促進事業 (いきいきポールンピック事業)	140	150
地域介護予防活動支援事業	6,400	6,900
地域介護予防推進事業	6,000	6,400
高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業	400	500
包括的支援事業	56,126	57,895
包括支援センター事業	51,026	52,495
生活支援体制整備	5,100	5,400
任意事業	14,064	14,756
介護給付等適正化事業	432	461
家族介護支援事業	968	1,014
家族介護力向上事業	400	400
認知症サポーター育成事業	380	420
認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	188	194
その他事業	12,664	13,281
高齢者成年後見制度利用支援事業	5,214	5,236
介護用品(紙おむつ)給付事業	7,000	7,600
高齢者配食事業	450	445
合計	201,722	320,313

(4) 介護保険料の所得段階の設定

本市の保険料段階は、平成24～26年度は合計12段階（特例割合2段階含む）でしたが、平成27～29年度は以下のように、合計11段階で設定することとしています。

また、低所得者も保険料を負担し続けることができるように、公費を投入しての低所得者の保険料の軽減を行います。

【図表74：介護保険料の所得段階】

所得段階			介護保険料の割合 (基準額に対する割合)
第1段階	市民税 非課税世帯	生活保護・老齢福祉年金受給者	0.50
		課税年金収入額＋合計所得金額が 80万円以下	※(0.30程度)
第2段階	市民税 非課税世帯	課税年金収入額＋合計所得金額が 80万円1円以上120万円以下	0.75 ※(0.50程度)
第3段階		課税年金収入額＋合計所得金額が 120万円1円以上	0.75 ※(0.70程度)
第4段階		市民税本人非課税で 課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下	0.90
第5段階	市民税 課税世帯	市民税本人非課税で 課税年金収入額＋合計所得金額が80万1円以上	1.00
第6段階		市民税本人課税で 合計所得金額が120万円未満	1.10
第7段階		市民税本人課税で 合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.25
第8段階		市民税本人課税で 合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.50
第9段階		市民税本人課税で 合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.75
第10段階		市民税本人課税で 合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.85
第11段階		市民税本人課税で 合計所得金額が500万円以上	1.95

※第1段階から第3段階までは、公費により本人負担が軽減されます。

第1段階	・ ・ ・ 公費負担 0.20 程度	本人負担 : 0.30 程度
第2段階	・ ・ ・ 公費負担 0.25 程度	本人負担 : 0.50 程度
第3段階	・ ・ ・ 公費負担 0.05 程度	本人負担 : 0.70 程度

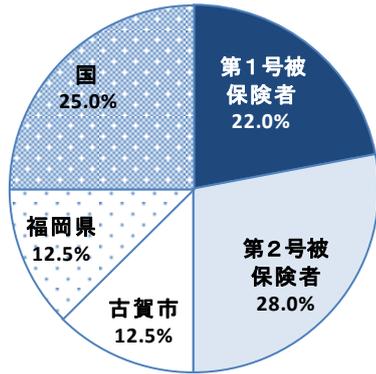
(5) 第1号被保険者の介護保険料基準額の算定

① 介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合

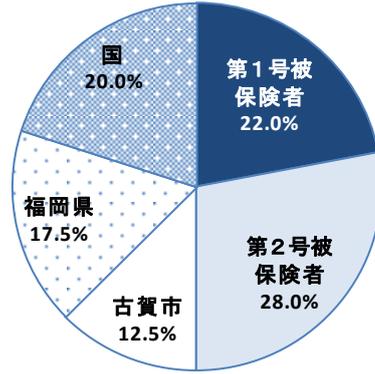
平成27～29年度の介護保険給付費及び地域支援事業費の第1号被保険者の介護保険料によって負担する割合は、22.0%となっています。

【図表75：介護保険給付費の負担割合】

居宅給付費

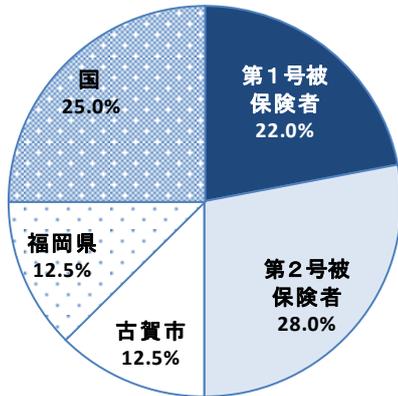


施設等給付費

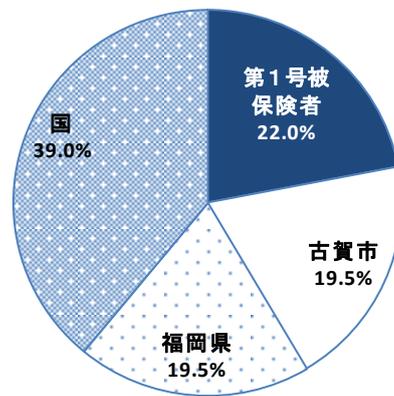


【図表76：地域支援事業の負担割合】

介護予防・日常生活支援総合事業



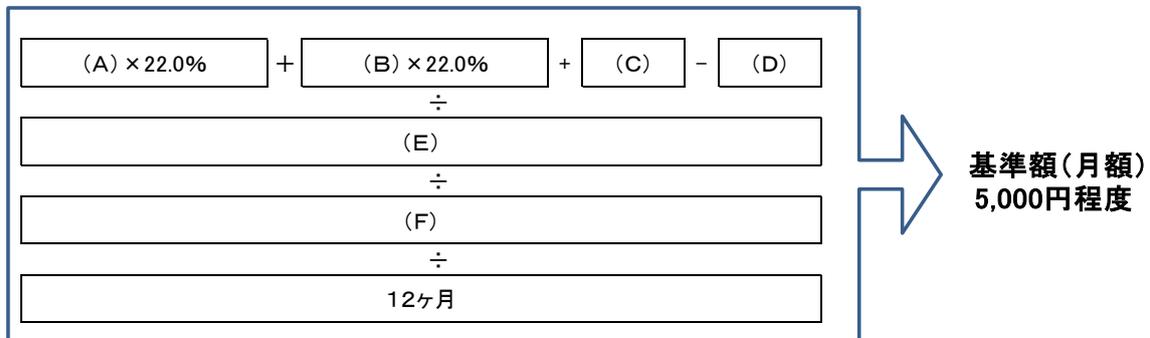
包括的支援事業・任意事業



② 第1号被保険者の介護保険料基準額

標準給付費及び地域支援事業費等から算出した平成27～29年度の第1号被保険者の介護保険料の基準額（月額）は、5,000円（仮算定額）となっています。

(A) 標準給付費	10,132,654千円	平成27～29年度の標準給付費(図表72)
(B) 地域支援事業費	622,019千円	平成27～29年度の地域支援事業費(図表73)
(C) 調整交付金	273,831千円	調整交付金相当額から調整交付金見込額を差し引いた額
(D) 介護給付費準備基金繰入金	150,000千円	準備基金残高の266,896千円のうち、150,000千円を平成27～29年度で繰入予定
(E) 負担割合補正第1号被保険者数	42,663人	平成27～29年度の負担割合(図表72)をもとに補正した第1号被保険者数の合計
(F) 保険料予定収納率	98.2%	平成24～26年度の収納実績をもとに推計



③ 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

平成27～29年度の所得段階別の介護保険料は、以下の表に示すとおりです。

【第1号被保険者の所得段階別介護保険料】

所得段階	介護保険料の割合 (基準額に対する割合)	介護保険料	
		月額	年額
第1段階	0.30 程度	1,500円程度	18,000円程度
第2段階	0.50 程度	2,500円程度	30,000円程度
第3段階	0.70 程度	3,500円程度	42,000円程度
第4段階	0.90	4,500円程度	54,000円程度
第5段階	1.00	5,000円程度	60,000円程度
第6段階	1.10	5,500円程度	66,000円程度
第7段階	1.25	6,250円程度	75,000円程度
第8段階	1.50	7,500円程度	90,000円程度
第9段階	1.75	8,750円程度	105,000円程度
第10段階	1.85	9,250円程度	111,000円程度
第11段階	1.95	9,750円程度	117,000円程度